

衆議院議長 様
参議院議長 様

秘密保護法の廃止を求める請願署名

<請願趣旨>

2013年12月6日、自民・公明両党は、国民の声を無視して、「数の力」をたよりに、秘密保護法（「特定秘密の保護に関する法律」）を強行成立させました。

秘密保護法は、日本国憲法と国際人権規約に反する法律であり、廃止すべきです。

第1に、政府の判断でみずからに都合の悪い情報が隠されます。そのため、主権者国民は政府を監視することができなくなります。原発事故など、国民のいのちと暮らしに関する重要な情報が隠されてしまいます。これは、国民主権に反します。

第2に、国会議員の国政調査権を侵害します。これは、議会制民主主義を侵します。

第3に、国民の知る権利、報道の自由を侵害し、情報にアクセスしようとする報道機関や国民、市民団体の活動が犯罪とされ、処罰されます。

第4に、「秘密」を取扱う者の適性を評価するための調査、「秘密」漏えいの防止や捜査のためとして、広く国民が監視され、プライバシーが侵害されます。

第5に、刑事裁判においても、情報が「秘密」とされます。そのため、どのような事実で裁かれるのかも明らかにされず、公開の裁判を受ける権利など、憲法で保障された国民の人権が侵害され、暗闇裁判になってしまいます。

安倍政権のもとで、憲法を改悪して、日本を「戦争をする国」にしようとする動きが強まっています。戦前、軍機保護法などにより、国民にとって大事な情報が隠され、国民は戦争へと駆り出されました。秘密保護法は、戦争準備と国民の言論・表現活動を弾圧する法律です。

<請願項目>

- 一 秘密保護法を廃止すること。

氏 名	住 所

取り扱い 団 体	
-------------	--

【連絡先】日本国民救援会 〒113-8463 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター内 電話 03(5842)5842